

平成28事業年度

財 務 諸 表

第 1 2 期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

## (目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注 記	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	17
(5) 長期借入金の明細	17
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 保証債務の明細	17
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(13) 役員及び教職員の給与の明細	19
(14) 開示すべきセグメント情報	20
(15) 業務費及び一般管理費の明細	21
(16) 寄附金の明細	23
(17) 受託研究の明細	23
(18) 共同研究の明細	23
(19) 受託事業の明細	23
(20) 科学研究費補助金の明細	24
(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細	25
(22) 関連公益法人等に関する明細	26

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	86,035,367	
	建物	76,299,949	
	減価償却累計額	△ 32,198,176	44,101,772
	構築物	3,854,744	
	減価償却累計額	△ 1,364,105	
	減損損失累計額	△ 10,513	2,480,125
	機械装置	29,576	
	減価償却累計額	△ 12,874	16,702
	工具器具備品	16,657,444	
	減価償却累計額	△ 13,034,834	
	減損損失累計額	△ 3,000	3,619,608
	図書		5,351,666
	美術品・收藏品		69,554
	船舶	6,510	
	減価償却累計額	△ 5,316	1,193
	車両運搬具	32,314	
	減価償却累計額	△ 23,841	8,472
	建設仮勘定		338,993
	有形固定資産合計		142,023,457
2	無形固定資産		
	特許権		39,898
	意匠権		22
	ソフトウェア		169,464
	特許権等仮勘定		50,975
	その他の無形固定資産		2,170
	無形固定資産合計		262,531
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	4,273,277	
	長期性預金	600,000	
	敷金・保証金	204,713	
	投資その他の資産合計		5,077,990
	固定資産合計		147,363,979
II 流動資産			
	現金及び預金	4,564,512	
	未収学生納付金収入	1,459	
	有価証券	1,300,000	
	前払費用	29,914	
	未収収益	11,503	
	未収入金	1,966,860	
	立替金	4,769	
	流動資産合計		7,879,020
	資産合計		155,243,000

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	7,110,658	
資産見返補助金等	22,190	
資産見返寄附金	393,277	
資産見返物品受贈額	4,639,110	
建設仮勘定等見返運営費交付金	53,510	
建設仮勘定見返施設費	327,505	
建設仮勘定見返補助金等	11,491	12,557,743

引当金

退職給付引当金	4,105	4,105
---------	-------	-------

長期未払金

647,504

固定負債合計

13,209,353

II 流動負債

預り補助金等		5,075
寄附金債務		416,676
前受受託研究費等		129,708
前受受託事業費等		74,984
未払金		4,934,404
未払費用		104,035
未払消費税等		11,838
前受金		3,214
預り科学研究費補助金等		234,994
預り金		163,496

引当金

賞与引当金	2,243	2,243
-------	-------	-------

その他の流動負債

14,857

流動負債合計

6,095,529

負債合計

19,304,883

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	141,601,826	
-----------	-------------	--

資本金合計

141,601,826

II 資本剰余金

資本剰余金	18,604,684	
-------	------------	--

損益外減価償却累計額(△)

△ 31,714,190

資本剰余金合計

△ 13,109,506

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,565,636	
--------------	-----------	--

教育研究の質の向上及び組織運営の

改善目的積立金	1,655,900	
---------	-----------	--

積立金	2,076,184	
-----	-----------	--

当期末処分利益	1,148,076	
---------	-----------	--

(うち当期総利益)	1,148,076 )	
-----------	-------------	--

利益剰余金合計

7,445,797

純資産合計

135,938,117

負債純資産合計

155,243,000

損益計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,402,763		
研究経費	2,657,150		
教育研究支援経費	1,629,197		
受託研究費等	917,035		
受託事業費等	503,585		
役員人件費	149,066		
教員人件費	10,560,927		
職員人件費	3,484,004	24,303,729	
一般管理費		1,761,621	
財務費用			
支払利息	17,848		
為替差損	1,223	19,072	
雑損		12,891	
経常費用合計			26,097,314
経常収益			
運営費交付金収益		16,674,306	
授業料収益		5,176,662	
入学金収益		621,203	
検定料収益		214,323	
オープンユニバーシティ収益		53,718	
社会人教育プログラム収益		23,056	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	128,118		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	792,241	920,360	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	467,891		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	43,237	511,129	
寄附金収益		226,969	
施設費収益		851,624	
補助金等収益		83,552	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	923,765		
資産見返補助金等戻入	8,407		
資産見返寄附金戻入	120,676		
資産見返物品受贈額戻入	82,001	1,134,850	
財務収益			
受取利息	2,655		
有価証券利息	82,209	84,864	
雑益			
科学研究費間接経費収益	274,508		
建物管理費等負担金収益	30,978		
国際交流会館使用料収益	3,141		
センター試験経費収益	14,726		
学生寮収益	8,304		
設備機器貸付料収益	1,349		
ロケーションボックス収益	2,380		
その他収益	139,156	474,546	
経常収益合計			27,051,170
経常利益			953,855

臨時損失		
固定資産除却損	426,807	
臨時損失合計		426,807
臨時利益		
保険金収益	65	
資産見返負債戻入	19,312	
臨時利益合計		19,377
当期純利益		546,425
前中期目標期間繰越積立金取崩額		254,123
目的積立金取崩額		347,528
当期総利益		1,148,076

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 7,761,160
人件費支出		△ 14,595,319
その他の業務支出		△ 1,525,714
運営費交付金収入		17,644,254
授業料収入		4,755,199
入学金収入		597,797
検定料収入		213,196
受託研究等収入		918,005
受託事業等収入		415,312
補助金等収入		90,292
補助金等の精算による返還金の支出		△ 1,218
寄附金収入		140,316
その他の収入		506,103
	小計	1,397,065
保険金による収入		65
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,397,131
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入		400,462
有形固定資産の取得による支出		△ 2,970,327
無形固定資産の取得による支出		△ 70,369
敷金保証金の支出		△ 468
施設費による収入		1,840,338
資産除去債務の履行による支出		△ 105,239
	小計	△ 905,602
利息及び配当金の受取額		87,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 818,467
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出		△ 686,354
	小計	△ 686,354
利息の支払額		△ 17,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 704,202
<b>IV 資金に係る換算差額</b>		△ 1,219
<b>V 資金減少額</b>		△ 126,758
<b>VI 資金期首残高</b>		4,691,271
<b>VII 資金期末残高</b>		4,564,512

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	24,303,729	
	一般管理費	1,761,621	
	財務費用	19,072	
	雑損	12,891	
	臨時損失	426,807	26,524,122
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 5,176,662	
	入学金収益	△ 621,203	
	検定料収益	△ 214,323	
	受託研究等収益	△ 920,360	
	受託事業等収益	△ 511,129	
	寄附金収益	△ 226,969	
	財務収益	△ 84,864	
	オープンユニバーシティ収益	△ 53,718	
	社会人教育プログラム収益	△ 23,056	
	雑益	△ 119,518	
	資産見返寄附金戻入	△ 120,676	
	臨時利益	△ 2,384	△ 8,074,868
	業務費用合計		18,449,253
II	損益外減価償却相当額		2,775,027
III	損益外除売却差額相当額		13,144
IV	引当外賞与増加見積額		34,122
V	引当外退職給付増加見積額		△ 542,129
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	713,525	
	地方公共団体出資の機会費用	82,229	795,754
VII	行政サービス実施コスト		<u>21,525,171</u>

- (注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。
2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

利益の処分に関する書類(案)

(単位: 円)

<b>I</b>	<b>当期未処分利益</b>		1,148,076,686
	当期総利益	1,148,076,686	
<b>II</b>	<b>積立金振替額</b>		4,221,536,824
	前中期目標期間繰越積立金	2,565,636,040	
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>1,655,900,784</u>	
<b>III</b>	<b>利益処分類</b>		
	積立金		<u><u>5,369,613,510</u></u>

## 注 記

### (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	6年	～	47年
構築物	8年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

## (2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.065%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、表示方法の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	6, 997, 593千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	861, 990千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成29年3月31日

現金及び預金	<u>4, 564, 512千円</u>
資金期末残高	<u>4, 564, 512千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2) - 1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得	345, 627千円
(2) - 2 寄附による有形固定資産の取得	118, 147千円
(2) - 3 資産除去債務の計上	2, 202千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△201, 256千円が含まれております。

#### 4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
首都大学東京(南大沢キャンパス)牧野標本館標本庫 増築工事	438,264	262,964
首都大学東京(南大沢キャンパス)牧野標本館標本庫 増築電気設備工事	51,295	30,595
首都大学東京(南大沢キャンパス)牧野標本館標本庫 増築機械設備工事	120,150	120,150

#### 5. 減損会計関係

該当事項はありません。

#### 6. 資産除去債務関係

##### (1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用

##### (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 9年 割引率 1.2%

##### (3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	183,557	千円
資産除去債務の計上による増加	—	千円
時の経過による調整額	2,202	千円
資産除去債務の履行による減少額	△185,760	千円
期末残高	—	千円

## 7. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
投資有価証券及び有価証券	5,573,277	6,390,572	817,294
満期保有目的債券	4,273,277	5,090,572	817,294
その他有価証券	1,300,000	1,300,000	—
現金及び預金	4,564,512	4,564,512	—
未払金	(4,934,404)	(4,934,404)	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

##### (2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

## 8. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 9. 重要な後発事象

平成28年第三回東京都議会定例会にて、当法人に対する出資が可決され、平成29年4月1日に東京都から無償貸与を受けていた首都大学東京日野キャンパスの建物について現物出資(建物)を受けました。

現物出資の内容は以下のとおりです。

	首都大学東京日野キャンパス	
1 現物出資者	東京都	
2 所在地	東京都日野市	
3 現物出資の目的たる財産	建物 実験・研究棟他1棟	9, 587㎡
4 現物出資の価格	建物	6, 328, 800千円
5 現物出資による資本増加額	資本金	6, 328, 800千円

また、上記現物出資に併せて、構築物373, 839千円を無償で譲り受けております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	70,574,621	2,242,727	850,754	71,966,594	30,858,905	2,612,276	-	-	-	41,107,689	
	構築物	881,053	50,208	-	931,261	165,387	57,076	-	-	-	765,873	
	工具器具備品	1,038,134	137,077	16,241	1,158,970	675,796	103,143	-	-	-	483,174	
	車両運搬具	11,022	-	-	11,022	7,787	2,417	-	-	-	3,235	
	計	72,504,831	2,430,013	866,996	74,067,849	31,707,876	2,774,913	-	-	-	42,359,972	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	4,292,818	215,471	174,934	4,333,355	1,339,271	255,225	-	-	-	2,994,083	
	構築物	2,669,035	276,627	22,179	2,923,482	1,198,717	86,035	10,513	-	-	1,714,251	
	機械装置	29,576	-	-	29,576	12,874	2,902	-	-	-	16,702	
	工具器具備品	14,539,882	1,229,645	271,053	15,498,473	12,359,038	1,608,693	3,000	-	-	3,136,434	
	図書	5,252,359	127,596	28,289	5,351,666	-	-	-	-	-	5,351,666	
	船舶	6,510	-	-	6,510	5,316	1,302	-	-	-	1,193	
	車両運搬具	42,982	-	21,691	21,291	16,053	2,513	-	-	-	5,237	
計	26,833,165	1,849,339	518,149	28,164,355	14,931,271	1,956,672	13,514	-	-	13,219,569		
非償却資産	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	513,307	3,673,425	3,847,739	338,993	-	-	-	-	-	338,993	
	計	86,618,229	3,673,425	3,847,739	86,443,915	-	-	-	-	-	86,443,915	
有形固定資産合計	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	建物	74,867,439	2,458,198	1,025,689	76,299,949	32,198,176	2,867,501	-	-	-	44,101,772	注
	構築物	3,550,088	326,835	22,179	3,854,744	1,364,105	143,111	10,513	-	-	2,480,125	
	機械装置	29,576	-	-	29,576	12,874	2,902	-	-	-	16,702	
	工具器具備品	15,578,016	1,366,722	287,295	16,657,444	13,034,834	1,711,837	3,000	-	-	3,619,608	注
	図書	5,252,359	127,596	28,289	5,351,666	-	-	-	-	-	5,351,666	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	船舶	6,510	-	-	6,510	5,316	1,302	-	-	-	1,193	
	車両運搬具	54,005	-	21,691	32,314	23,841	4,930	-	-	-	8,472	
	建設仮勘定	513,307	3,673,425	3,847,739	338,993	-	-	-	-	-	338,993	注
	計	185,956,226	7,952,778	5,232,884	188,676,120	46,639,148	4,731,586	13,514	-	-	142,023,457	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	6,531	-	-	6,531	6,314	113	-	-	-	217	
	計	6,531	-	-	6,531	6,314	113	-	-	-	217	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	51,163	11,617	-	62,781	22,882	7,102	-	-	-	39,898	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	648	67	-	-	-	22	
	ソフトウェア	756,729	48,540	595	804,673	635,426	50,623	-	-	-	169,247	
	特許権等仮勘定	50,312	22,482	21,819	50,975	-	-	-	-	-	50,975	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	870,856	82,640	22,414	931,082	668,767	57,792	-	-	-	262,314	
無形固定資産合計	特許権	51,163	11,617	-	62,781	22,882	7,102	-	-	-	39,898	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	648	67	-	-	-	22	
	ソフトウェア	763,260	48,540	595	811,205	641,740	50,736	-	-	-	169,464	
	特許権等仮勘定	50,312	22,482	21,819	50,975	-	-	-	-	-	50,975	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	877,388	82,640	22,414	937,613	675,081	57,906	-	-	-	262,531	
投資その他の資産	投資有価証券	4,275,148	-	1,871	4,273,277	-	-	-	-	-	4,273,277	
	長期性預金	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	-	600,000	
	敷金・保証金	220,417	468	16,172	204,713	-	-	-	-	-	204,713	
	計	5,095,566	468	18,043	5,077,990	-	-	-	-	-	5,077,990	

注) 建物の当期増加額(2,458,198千円)の主な内訳は、首都大学東京南大沢キャンパスにおける学生寮改修工事(495,810千円)、首都大学東京荒川キャンパス校舎増築棟他設備改修工事(488,739千円)、首都大学東京日野キャンパス給排水衛生設備改修工事(366,798千円)により取得した建物及び建物附属設備です。工具器具備品の当期増加額(1,366,722千円)の主な内訳は、電子計算機システム(157,302千円)、ネットワーク機器(106,393千円)、検査システム機器(61,869千円)です。また、建設仮勘定の当期増加額(3,673,425千円)の主な内訳は、首都大学東京(南大沢キャンパス)学生寮改修工事(398,354千円)、首都大学東京(日野キャンパス)給排水衛生設備改修工事(565,412千円)、首都大学東京(荒川キャンパス)校舎増築棟他設備改修工事(560,714千円)です。

## (2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	金銭信託	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
	計	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
貸借対照表計上額				1,300,000			

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第4回大阪府公募公債(20年)	1,010,110	1,000,000	1,006,919	-	
	兵庫県第10回20年公募公債	140,643	140,000	140,439	-	
	静岡県公募公債(30年)第6回	503,890	500,000	503,311	-	
	長崎県債平成22年度第1223回公債	1,001,310	1,000,000	1,000,526	-	
	政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
	政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	618,827	-	
	政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	503,251	-	
	計	4,284,279	4,240,000	4,273,277	-	
貸借対照表計上額				4,273,277		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,979	2,243	1,979	-	2,243	
退職給付引当金	3,003	1,102	-	-	4,105	
合 計	4,982	3,345	1,979	-	6,348	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	183,557	2,202	185,760	-	基準第88の特定「無」
合 計	183,557	2,202	185,760	-	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
地方公共団体出資金	141,601,826	-	-	141,601,826	
合計	141,601,826	-	-	141,601,826	
資本剰余金					
施設費	19,552,470	2,320,870	1,397	21,871,944	建物等の取得
無償譲与	71,730	-	-	71,730	
目的積立金取崩	2,416,619	109,264	-	2,525,883	工具器具備品等の取得
損益外除売却差額相当額	△4,997,878	△866,996	-	△5,864,874	(注)1
合計	17,042,942	1,563,138	1,397	18,604,684	
損益外減価償却累計額	△29,772,368	△2,775,027	△833,205	△31,714,190	(注)1、(注)2
損益外減損損失累計額	△20,646	-	△20,646	-	(注)3
差引計	△12,750,073	△1,211,888	△852,454	△13,109,506	

(注)1. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、建物の除却により生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。

3. 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期減少額は、建物の除却により生じたものです。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,714,347	328,793	387,240	1,655,900	(注)1、(注)2
積立金	1,536,681	539,502	-	2,076,184	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	2,889,311	-	323,675	2,565,636	(注)2
合計	6,140,341	868,295	710,915	6,297,721	

(注)1. 当期増加額は、前期未処分利益より東京都知事の承認のうえで積立られたものです。

2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

## (10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	254,123	(注)1
目的積立金取崩額	347,528	(注)1
その他	109,264	(注)2
合計	710,915	

(注)1. 取崩額の内訳は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費601,651千円であります。

(注)2. 資産の取得によるものであります。

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成28年度	-	17,644,254	16,444,350	1,178,074	21,829	-	17,644,254
合計	-	17,644,254	16,444,350	1,178,074	21,829	-	17,644,254

## (11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	16,444,350	16,444,350
合計	16,444,350	16,444,350

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(229,956千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

## (12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
平成28年度	3,216,617	321,405	2,113,980	781,231	
合計	3,216,617	321,405	2,113,980	781,231	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(70,393千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

## (12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			その他	摘要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	収益計上		
河川整備基金助成事業	1,000	-	-	1,000	-	
建設技術研究開発費補助金	35,040	-	-	34,986	53	
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	4,694	-	-	4,694	-	
老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)	11,023	-	-	6,778	4,244	
英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業	125	-	-	125	-	
研究拠点形成費等補助金(先進的医療イノベーション人材事業)	5,275	-	-	5,275	-	
荒川区地域産業活性化研究補助金	1,740	-	-	988	751	
特許出願支援補助金	1,651	-	1,651	0	-	
研究拠点形成費等補助金(成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)	21,900	-	-	21,900	-	
日本学術振興会外国人招へい研究者(短期)調査研究費	375	-	-	375	-	
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	4,564	-	-	4,564	-	
直接経費計	87,388	-	1,651	80,687	5,049	
間接経費計	2,829	-	-	2,803	25	
合計	90,217	-	1,651	83,490	5,075	*「その他」は、精算に伴う返還予定額です。

(注)損益計算書の補助金等収益との差額(62千円)は、前期交付額の当期収益化によるものです。

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,493) 123,214	(2) 7	(-) 8,184	(-) 2
教職員	(1,502,751) 10,342,254	(1,380) 1,233	(-) 559,173	(-) 50
合計	(1,509,244) 10,465,469	(1,382) 1,240	(-) 567,357	(-) 52

(注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則、公立大学法人首都大学東京高専教員給与規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. ( )内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

5. 上記明細には、賞与引当金繰入額(2,243千円)、退職給付引当金繰入額(1,102千円)、法定福利費(1,648,581千円)は含まれていません。

6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	合 計
業務費用				
業務費	20,444,684	1,050,838	2,808,207	24,303,729
教育経費	3,640,213	135,880	626,668	4,402,763
研究経費	2,523,120	42,620	91,409	2,657,150
教育研究支援経費	1,264,461	218,495	146,241	1,629,197
受託研究費等	871,334	28,821	16,879	917,035
受託事業費等	431,425	70,060	2,099	503,585
役員人件費	112,190	19,766	17,109	149,066
教員人件費	8,659,788	348,766	1,552,371	10,560,927
職員人件費	2,942,149	186,426	355,428	3,484,004
一般管理費	1,527,818	80,166	153,635	1,761,621
財務費用	13,503	1,675	3,893	19,072
雑損	11,790	952	148	12,891
小 計	21,997,796	1,133,632	2,965,885	26,097,314
業務収益				
運営費交付金収益	13,276,932	882,772	2,514,600	16,674,306
授業料収益	4,691,894	109,661	375,105	5,176,662
入学金収益	580,976	21,150	19,077	621,203
検定料収益	200,878	4,071	9,374	214,323
オープンユニバーシティ収益	52,909	-	808	53,718
社会人教育プログラム収益	16,286	6,770	-	23,056
受託研究等収益	875,889	29,808	14,662	920,360
受託事業等収益	440,379	68,669	2,080	511,129
寄附金収益	213,774	1,683	11,511	226,969
施設費収益	837,299	-	14,325	851,624
補助金等収益	46,310	36,900	342	83,552
資産見返負債戻入	1,004,066	26,769	104,014	1,134,850
財務収益	84,864	-	-	84,864
雑益	460,006	4,088	10,452	474,546
小 計	22,782,468	1,192,346	3,076,355	27,051,170
業務損益	784,671	58,713	110,470	953,855
帰属資産	99,892,026	4,608,520	50,742,453	155,243,000
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	33,512,595	744,468	9,844,709	44,101,772
構築物	2,150,199	11,225	318,700	2,480,125
その他	21,434,609	262,877	928,246	22,625,734

- (注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券 4,273,277千円、長期性預金600,000千円、現金及び預金4,564,512千円、有価証券1,300,000千円です。
3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京 529,143千円、産業技術大学院大学 18,368千円、東京都立産業技術高等専門学校 54,139千円です。
4. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	合 計
減価償却費	1,696,996	99,288	218,180	2,014,465
損益外減価償却相当額	2,238,592	196	536,238	2,775,027
損益外除売却差額相当額	13,144	-	-	13,144
引当外賞与増加見積額	20,776	3,817	9,528	34,122
引当外退職給付増加見積額	△418,363	15,040	△138,806	△542,129

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	371,046	
物品費	138,087	
印刷製本費	66,264	
水道光熱費	218,803	
旅費交通費	104,165	
通信運搬費	19,647	
賃借料	429,490	
車両関係費	481	
保守費	512,303	
修繕費	84,722	
損害保険料	2,187	
広告宣伝費	3,631	
行事費	19,574	
諸会費	10,792	
会議費	9	
報酬・委託・手数料	779,490	
奨学費	733,278	
減価償却費	864,436	
貸倒損失	2,571	
出版物費	36,016	
租税公課	14	
雑費	5,748	4,402,763
研究経費		
消耗品費	395,259	
物品費	214,117	
印刷製本費	20,769	
水道光熱費	268,727	
旅費交通費	265,432	
通信運搬費	23,474	
賃借料	37,175	
車両関係費	915	
保守費	366,487	
修繕費	325,138	
損害保険料	83	
広告宣伝費	161	
諸会費	64,083	
会議費	413	
報酬・委託・手数料	219,368	
奨学費	646	
減価償却費	361,017	
出版物費	92,057	
租税公課	52	
雑費	1,768	2,657,150
教育研究支援経費		
消耗品費	79,462	
物品費	4,230	
印刷製本費	2,320	
水道光熱費	39,618	
通信運搬費	60,706	
賃借料	149,834	
保守費	272,042	
修繕費	3,522	
損害保険料	46	
諸会費	1,094	
報酬・委託・手数料	396,494	
減価償却費	420,982	
出版物費	178,319	
図書費	20,472	
雑費	51	1,629,197

受託研究費等			917,035
受託事業費等			503,585
役員人件費			
報酬	129,708		
退職給付費用	8,184		
法定福利費	11,173	149,066	149,066
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	5,739,222		
賞与	2,186,256		
賞与引当金繰入額	2,243		
退職給付費用	557,313		
法定福利費	1,189,329	9,674,365	
非常勤教員給与			
給与	844,020		
法定福利費	42,541	886,561	10,560,927
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,896,586		
賞与	520,188		
退職給付費用	2,962		
法定福利費	357,408	2,777,146	
非常勤職員給与			
給与	658,731		
法定福利費	48,127	706,858	3,484,004
一般管理費			
消耗品費		130,697	
物品費		31,563	
印刷製本費		27,640	
水道光熱費		37,728	
旅費交通費		38,960	
通信運搬費		25,896	
賃借料		127,603	
車両関係費		19,469	
福利厚生費		18,144	
保守費		191,228	
修繕費		48,186	
損害保険料		33,957	
広告宣伝費		117,166	
行事費		180	
諸会費		14,999	
会議費		554	
報酬・委託・手数料		639,721	
減価償却費		167,471	
貸倒損失		40	
出版物費		3,967	
租税公課		79,353	
雑費		7,089	1,761,621
業務費及び一般管理費合計			26,065,351

## (16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び首都大学東京	319,491	21,940	うち、現物寄附 194,128千円(21,822件)
産業技術大学院大学	4,739	205	うち、現物寄附 944千円(201件)
東京都立産業技術高等専門学校	18,383	409	うち、現物寄附 7,223千円(392件)
合 計	342,615	22,554	

## (17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	81,321	688,893	689,612	80,603
産業技術大学院大学	592	27,185	26,297	1,480
東京都立産業技術高等専門学校	287	15,156	10,269	5,174
合 計	82,202	731,234	726,178	87,258

## (18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	40,552	184,588	184,029	41,110
産業技術大学院大学	631	3,425	3,616	440
東京都立産業技術高等専門学校	1,862	5,572	6,535	898
合 計	43,046	193,585	194,182	42,449

## (19) 受託事業の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	15,024	443,296	440,379	17,941
産業技術大学院大学	99,042	26,550	68,669	56,923
東京都立産業技術高等専門学校	114	2,085	2,080	119
合 計	114,181	471,932	511,129	74,984

## (20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(141,062) 41,611	40	
若手研究(A)	(39,911) 10,710	8	
若手研究(B)	(81,038) 20,052	47	
基盤研究(S)	(43,992) 13,680	166	
基盤研究(A)	(108,321) 33,333	288	
基盤研究(B)	(247,560) 67,065	71	
基盤研究(C)	(269,241) 63,403	7	
挑戦的萌芽研究	(75,925) 19,300	76	
研究活動スタート支援	(5,700) 1,710	6	
研究成果公開促進	(7,100) -	4	
特別推進研究	(50) 15	1	
特別研究員奨励費	(46,282) 3,624	51	
厚生労働科学研究費補助金	(5,029) -	2	
合計	(1,071,218) 274,508	767	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	691
普 通 預 金	4,482,402
郵 便 振 替 貯 金	81,419
合 計	4,564,512

(21) - 2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	600,691
業 務 費	1,222,639
リ ー ス 債 務	591,691
一 般 管 理 費	502,836
資 産	2,011,790
返 還 金	198
そ の 他	4,557
合 計	4,934,404

(21) - 3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	2,971,986
構 築 物	503,464
機 械 装 置	16,702
工 具 器 具 備 品	1,662,471
図 書	1,555,956
船 舶	1,193
特 許 権	33,393
意 匠 権	22
ソ フ ト ウ ェ ア	162,514
敷 金 ・ 保 証 金	202,953
合 計	7,110,658

(21) - 4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,193,485
機 械 装 置	0
工 具 器 具 備 品	698
図 書	3,444,925
著 作 権	0
合 計	4,639,110

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

平成28事業年度

事業報告書

第12期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

## (目 次)

### 公立大学法人首都大学東京の概要

1.	公立大学法人首都大学東京の基本的な目標	1
2.	業務内容	2
3.	事業所等の所在地	2
4.	資本金の状況	2
5.	役員の状況	3
6.	職員の状況（平成 28 年 5 月 1 日現在）	6
7.	学部等の構成	6
8.	学生の状況（平成 28 年 5 月 1 日現在）	7
9.	設立の根拠となる法律	7
10.	沿革	7
11.	経営審議会・教育研究審議会	8

### 「事業の実施状況」

以下「事業の実施状況」については、別紙を参照

II.	首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
III.	産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
IV.	都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
V.	法人運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
VI.	財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
VII.	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を 達成するためにとるべき措置	別紙
VIII.	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	別紙
IX.	予算、収支計画及び資金計画	別紙
X.	短期借入金の限度額	別紙
XI.	剰余金の使途	別紙
XII.	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	別紙

## 公立大学法人首都大学東京事業報告書

### 公立大学法人首都大学東京の概要

#### 1. 公立大学法人首都大学東京の基本的な目標

首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校が、東京都の教育機関として、その存在意義を都民に示していくためには、各教育機関の構成員一人ひとりが、それぞれの教育機関に期待される「公立」としての役割を深く認識し、都民にとって価値あるものとなるよう、日々の教育研究に取り組んでいかなければならない。

また、法人は性質の異なる三つの教育機関を運営しているが、これは、他の国立大学法人や公立大学法人にはない特性である。求める学生像や教育研究内容は異なるものの、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命の実現に向けて、三つの教育機関が連携・協力し、法人全体として効果的な事業展開を図っていくことが重要である。

こうした考えに基づき、今回の中期目標においては、以下の重点取組事項を定める。

#### <重点取組事項>

##### ① 大都市の活力の源泉となる人材の確保・育成・輩出

法人の主要な役割の一つは、大都市課題の解決に貢献する意欲と能力を備えた人材の育成であるが、首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校では、教育課程や教育内容をはじめ、学生の年齢層等は異なる。

各教育機関においては、求める学生像を明確にし、質の高い学生の確保に努め、大都市東京を将来にわたって支える有為な人材を確実に育成・輩出していく。

また、質の高い人材をより幅広く確保するため、女性や障害者、外国人等、多様な人々が差異を意識することなく学び、研究することができる環境を整備していく。

##### ② 教育研究機関、自治体、企業等、多様な機関との連携

法人には、教育研究の成果を活用し、東京都のシンクタンクとして東京都が直面する様々な課題の解決に貢献することが求められている。

既存分野の専門化が進み、多くの新たな学問分野が生まれている中で、限られた資源を活用して有意義な成果を得るためには、東京都が抱える課題を踏まえ、重点的かつ戦略的な取組を進めることが必要である。

その上で、複雑化・高度化する大都市の課題に的確かつ迅速に対応するため、他大学や自治体、企業等との連携・協力を推進していく。

##### ③ グローバルな視点に立った教育研究の推進

人や情報が国境を越えて行き来し、環境、エネルギー問題等、多くの課題について地球的規模での対応が求められる中で、教育研究の質を維持・向上していくためには、グローバルな視点に立った取組が不可欠である。

文化や習慣の異なる人々との交流を通じて、広い視野と豊かな受容性をもつ人材を育成するため、学生の留学支援や外国人留学生の受入れ、在住外国人との交流等、各教育機関の状況にあわせた取組を推進する。

また、諸外国の大学や研究機関等と連携・協力し、都市に共通する課題について研究を進めていく。とりわけ、東京都の教育機関として、東京都の施策を踏まえ、アジア諸都市の大学や研究機関等との連携を推進し、大都市に共通する課題の解決に貢献していく。

法人においては、この目標の達成に向け、中期計画・年度計画を策定し、計画的・効率的な運営に努めなければならない。計画にはできる限り具体的方策や数値目標、指標等を定め、着実な実施を図るとともに、実績を評価・検証し、必要に応じて見直しを行い、絶えず自己改善を図る。

## 2. 業務内容

- ① 首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対して、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## 3. 事業所等の所在地

法人本部所在地	東京都新宿区
南大沢キャンパス	東京都八王子市
日野キャンパス	東京都日野市
荒川キャンパス	東京都荒川区
晴海キャンパス	東京都中央区
丸の内サテライトキャンパス	東京都千代田区
飯田橋キャンパス	東京都千代田区
品川シーサイドキャンパス・高専品川キャンパス	東京都品川区
高専荒川キャンパス	東京都荒川区
秋葉原サテライトキャンパス	東京都千代田区

## 4. 資本金の状況

141,601,826 千円（平成 29 年 3 月 31 日現在）

5. 役員の状況

役員の定数は、地方独立行政法人法第 12 条及び公立大学法人首都大学東京定款第 9 条により、理事長 1 人、副理事長 3 人以内、理事 4 人以内及び監事 2 人以内。任期は公立大学法人首都大学東京定款第 14 条の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	川淵 三郎	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	昭和 47 年 4 月 : 古河電工サッカー部 監督 昭和 55 年 6 月 : ロサンゼルスオリン ピック強化部長 昭和 55 年 11 月 : ロサンゼルスオリン ピック日本代表チー ム監督 平成 3 年 11 月 : 社団法人日本プロサ ッカーリーグ (J リー グ) チェアマン (理事 長) 平成 12 年 6 月 : 財団法人 2002 年 FIFA ワールドカッ プ日本組織委員会副 会長 平成 20 年 9 月 : 日本サッカーミュ ージアム館長 平成 23 年 6 月 : 東京都教育委員会委 員 平成 24 年 3 月 : 心の東京革命推進協 議会 (青少年育成協 会) 会長 平成 24 年 6 月 : 公益財団法人日本サ ッカー協会最高顧問 平成 25 年 1 月 : 特定非営利活動法人 東京 2020 オリンピッ ク・パラリンピック招 致委員会評議会副会 長 平成 25 年 4 月 : 公立大学法人首都大 学東京理事長

役職	氏名	任期	主な経歴
副理事長	上野 淳	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	昭和 52 年 12 月 東京都立大学工学部 助手 昭和 59 年 10 月 東京都立大学工学部 助教授 平成 5 年 4 月 東京都立大学工学部 教授 平成 13 年 4 月 東京都立大学評議員 平成 17 年 4 月 首都大学東京都市環 境学部教授 基礎教育センター長 平成 21 年 4 月 大学教育センター長 5 月 首都大学東京副学長 (理事) 平成 25 年 5 月 首都大学東京学長特 任補佐 (理事) 平成 27 年 4 月 首都大学東京学長 (副 理事長)
副理事長	川田 誠一	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日	昭和 57 年 4 月 大阪大学助手 昭和 61 年 4 月 東京都立大学助手 平成 2 年 4 月 東京都立大学助教授 平成 12 年 4 月 東京都立大学大学院 教授 平成 17 年 4 月 首都大学東京教授 平成 18 年 4 月 産業技術大学院大学 教授 研究科長 平成 28 年 4 月 産業技術大学院大学 学長 (副理事長)
副理事長	奥田 信之	平成 27 年 7 月 16 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	昭和 58 年 4 月 東京都 平成 27 年 7 月 公立大学法人首都大 学東京事務局長 (副理 事長)
理事	田原 正夫	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	昭和 54 年 4 月 シーアイ化成株式会 社 昭和 60 年 4 月 東京都立航空工業高 等専門学校助教授

役職	氏名	任期	主な経歴
			平成10年4月：東京都立航空工業高等専門学校教授 平成18年4月：東京都立産業技術高等専門学校教授 平成20年4月：東京都立産業技術高等専門学校副校長 平成26年4月：東京都立産業技術高等専門学校校長 (理事)
理事	海老原 充	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	昭和54年4月：東京大学研究生 昭和54年8月：米国シカゴ大学研究員 昭和57年3月：群馬大学講師 昭和61年9月：群馬大学助教授 昭和63年4月：東京都立大学助教授 平成13年1月：東京都立大学教授 平成17年4月：首都大学東京教授 平成27年4月：首都大学東京副学長 国際センター長 平成28年4月：首都大学東京副学長 (理事)
理事	西村 和夫	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	昭和54年4月：東京都立大学工学部助手 平成3年1月：東京都立大学工学部講師 平成9年10月：東京都立大学大学院工学研究科助教授 平成13年4月：東京都立大学大学院工学研究科教授 平成17年4月：首都大学東京都市環境学部教授 平成25年4月：首都大学東京都市環境学部長 平成27年4月：首都大学東京副学長 (理事)

役職	氏名	任期	主な経歴
監事	原田 恒敏	平成 27 年 7 月 1 日 ～平成 29 年 6 月 30 日	平成 22 年 6 月：日本公認会計士協会 東京会神奈川県会副 会長 平成 23 年 7 月：公立大学法人首都大 学東京監事（非常勤） 平成 25 年 4 月：日本公認会計士協会 神奈川県会監事
監事	荒金 善裕	平成 28 年 7 月 1 日 ～平成 30 年 6 月 30 日	昭和 46 年 4 月：富士通株式会社 平成 16 年 6 月：ITS 事業本部長 平成 19 年 5 月：サービスプロダクト ビジネスグループ エグゼクティブアー キテクト 平成 20 年 4 月：東京都立産業技術高 等専門学校校長（理 事） 平成 26 年 7 月：公立大学法人首都大 学東京監事（非常勤）

## 6. 職員の状況（平成 28 年 5 月 1 日現在）

教員総数 841 人

教員以外の職員総数 525 人

（※ 教員以外の職員総数には、役員及び人材派遣職員を含まない）

## 7. 学部等の構成

### （1）首都大学東京

学 部：都市教養学部、都市環境学部、システムデザイン学部、健康福祉学部

研究科：人文科学研究科、社会科学研究科、理工学研究科、都市環境科学研究科、  
システムデザイン研究科、人間健康科学研究科

専攻科：助産学専攻

### （2）産業技術大学院大学

研究科：産業技術研究科

### （3）東京都立産業技術高等専門学校

本 科：ものづくり工学科

専攻科：創造工学専攻

8. 学生の状況（平成28年5月1日現在）

大 学 名	学部・本科	大学院・専攻科	合計
首都大学東京	6,910	2,275	9,185
産業技術大学院大学	—	226	226
東京都立産業技術高等専門学校	1,557	62	1,619
合 計	8,467	2,563	11,030

9. 設立の根拠となる法律

地方独立行政法人法

10. 沿革

(1) 首都大学東京

平成17年 首都大学東京設置

平成18年 首都大学東京大学院再編

(2) 産業技術大学院大学

平成18年 産業技術大学院大学設置

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

平成18年 東京都立産業技術高等専門学校開校

平成20年 公立大学法人首都大学東京へ移管

(4) 東京都立大学

昭和24年 東京都立大学設置

平成 3年 八王子市南大沢の現校地へ全学移転

平成23年 東京都立大学廃止

(5) 東京都立科学技術大学

昭和29年 東京都立工業短期大学設置

昭和35年 東京都立航空工業短期大学設置

昭和47年 東京都立工科短期大学設置（上記2短大を統合）

昭和61年 東京都立科学技術大学設置（4年制に移行）

平成23年 東京都立科学技術大学廃止

(6) 東京都立保健科学大学

昭和61年 東京都立医療技術短期大学設置

平成10年 東京都立保健科学大学設置（4年制に移行）

平成23年 東京都立保健科学大学廃止

(7) 東京都立短期大学

昭和29年 東京都立商科短期大学設置

昭和34年 東京都立立川短期大学設置

平成 8年 東京都立短期大学設置(上記2短大を統合)

平成20年 東京都立短期大学廃止

(8) 東京都立工業高等専門学校

昭和37年 東京都立工業高等専門学校開校

平成18年 東京都立工業高等専門学校募集停止

平成22年 東京都立工業高等専門学校廃止

(9) 東京都立航空工業高等専門学校

昭和37年 東京都立航空工業高等専門学校開校

平成18年 東京都立航空工業高等専門学校募集停止

平成22年 東京都立航空工業高等専門学校廃止

1.1. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会

氏名	役職
川淵 三郎	理事長
上野 淳	副理事長（首都大学東京学長）
川田 誠一	副理事長（産業技術大学院大学学長）
奥田 信之	副理事長（事務局長）
田原 正夫	理事（東京都立産業技術高等専門学校校長）
西村 和夫	理事（首都大学東京副学長）
海老原 充	理事（首都大学東京副学長）
清成 忠男	事業構想大学院大学学長
矢内 廣	ぴあ株式会社 代表取締役社長
高見 之雄	弁護士
原田 恒敏	監事
荒金 善裕	監事

○教育研究審議会

（首都大学東京）

氏名	役職
上野 淳	学長（オープンユニバーシティ長兼務）
奥田 信之	事務局長
西村 和夫	理事（副学長）（学生サポートセンター副センター長兼務）
海老原 充	理事（副学長）（国際センター長兼務）
住吉 孝行	学術情報基盤センター長（副学長）（総合研究推進機構長兼務）
山下 英明	大学教育センター長（副学長）
可知 直毅	都市教養学部長（都市教養学部理工学系長兼務）
宇治 公隆	都市環境学部長
森 泰親	システムデザイン学部長

氏 名	役 職
木下 正信	健康福祉学部長
吉川 徹	学長特任補佐（産学公連携センター副センター長兼務）
大橋 隆哉	学長補佐
川上 浩良	学長補佐（大学教育センター副センター長兼務）
村田 啓子	学長補佐
岡部 卓	都市教養学部人文・社会系長
大澤 麦	都市教養学部法学系長
山崎 志郎	都市教養学部経営学系長

（産業技術大学院大学）

氏 名	役 職
川田 誠一	学長
奥田 信之	事務局長
國澤 好衛	産業技術研究科長
海老澤 伸樹	オープンインスティテュート長
酒森 潔	図書館長

中期計画に係る該当項目

Ⅹ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

Ⅹ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

項目

年度計画

年度計画に係る実績

1. 予算

平成28年度

1. 予算

平成28年度

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	17,761
施設費補助金	3,624
自己収入	5,942
授業料及入学金検定料収入	5,656
その他収入	286
外部資金	1,358
効率化推進積立金取崩	400
目的積立金取崩	—
計	29,085
支出	
業務費	24,103
教育研究経費	16,718
管理費	7,385
施設整備費	3,624
外部資金研究費	1,358
計	29,085

区分	計画	実績	差額 (実績-計画)
収入			
運営費交付金	17,761	17,644	△ 117
施設費補助金	3,624	3,217	△ 408
自己収入	5,942	5,847	△ 94
授業料及入学金検定料収入	5,656	5,563	△ 93
その他収入	286	284	△ 2
外部資金	1,358	1,898	540
効率化推進積立金取崩	400	0	△ 400
目的積立金取崩	0	711	711
計	29,085	29,317	232
支出			
業務費	24,103	23,286	△ 817
教育研究経費	16,718	16,595	△ 123
管理費	7,385	6,691	△ 695
施設整備費	3,624	3,217	△ 408
外部資金研究費	1,358	1,937	580
計	29,085	28,440	△ 645
収入-支出	0	877	877

[人件費の見積り]

期間中総額 13,207百万円を支出する。(退職手当は除く)

注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

項目	年度計画	年度計画に係る実績																																																																																																																																																																																																						
	<p data-bbox="212 161 403 183">2. 収支計画</p> <p data-bbox="660 183 784 207">平成28年度</p> <p data-bbox="873 215 1041 239">(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="403 239 1048 1236"> <thead> <tr> <th data-bbox="403 239 846 287">区分</th> <th data-bbox="846 239 1048 287">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>25,867</td></tr> <tr><td>  経常費用</td><td>25,867</td></tr> <tr><td>    業務費</td><td>21,106</td></tr> <tr><td>      教育研究経費</td><td>5,708</td></tr> <tr><td>      受託研究費等</td><td>1,358</td></tr> <tr><td>      役員人件費</td><td>158</td></tr> <tr><td>      教員人件費</td><td>10,551</td></tr> <tr><td>      職員人件費</td><td>3,331</td></tr> <tr><td>      一般管理費</td><td>2,813</td></tr> <tr><td>      財務費用</td><td>23</td></tr> <tr><td>      減価償却費</td><td>1,925</td></tr> <tr><td>      臨時損失</td><td>—</td></tr> <tr><td>  収益の部</td><td>25,867</td></tr> <tr><td>    経常収益</td><td>25,867</td></tr> <tr><td>      運営費交付金収益</td><td>17,054</td></tr> <tr><td>      授業料収益</td><td>4,833</td></tr> <tr><td>      入学金収益</td><td>614</td></tr> <tr><td>      検定料収益</td><td>209</td></tr> <tr><td>      受託研究等収益</td><td>1,358</td></tr> <tr><td>      効率化推進積立金取崩</td><td>400</td></tr> <tr><td>      寄附金収益</td><td>—</td></tr> <tr><td>      施設費収益</td><td>—</td></tr> <tr><td>      補助金等収益</td><td>—</td></tr> <tr><td>      その他収益</td><td>286</td></tr> <tr><td>      資産見返運営費交付金等戻入</td><td>1,045</td></tr> <tr><td>      資産見返補助金等戻入</td><td>—</td></tr> <tr><td>      資産見返寄附金戻入</td><td>—</td></tr> <tr><td>      資産見返物品受贈額戻入</td><td>67</td></tr> <tr><td>      臨時利益</td><td>—</td></tr> <tr><td>    純利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>    目的積立金取崩</td><td>—</td></tr> <tr><td>    総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	費用の部	25,867	経常費用	25,867	業務費	21,106	教育研究経費	5,708	受託研究費等	1,358	役員人件費	158	教員人件費	10,551	職員人件費	3,331	一般管理費	2,813	財務費用	23	減価償却費	1,925	臨時損失	—	収益の部	25,867	経常収益	25,867	運営費交付金収益	17,054	授業料収益	4,833	入学金収益	614	検定料収益	209	受託研究等収益	1,358	効率化推進積立金取崩	400	寄附金収益	—	施設費収益	—	補助金等収益	—	その他収益	286	資産見返運営費交付金等戻入	1,045	資産見返補助金等戻入	—	資産見返寄附金戻入	—	資産見返物品受贈額戻入	67	臨時利益	—	純利益	0	目的積立金取崩	—	総利益	0	<p data-bbox="1227 161 1417 183">2. 収支計画</p> <p data-bbox="1657 183 1780 207">平成28年度</p> <p data-bbox="1870 215 2038 239">(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1395 239 2040 1236"> <thead> <tr> <th data-bbox="1395 239 1709 287">区分</th> <th data-bbox="1709 239 1821 287">計画</th> <th data-bbox="1821 239 1933 287">実績</th> <th data-bbox="1933 239 2040 287">差額 (実績-計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>25,867</td><td>26,524</td><td>657</td></tr> <tr><td>  経常費用</td><td>25,867</td><td>26,097</td><td>230</td></tr> <tr><td>    業務費</td><td>21,106</td><td>22,657</td><td>1,551</td></tr> <tr><td>      教育研究経費</td><td>5,708</td><td>7,043</td><td>1,335</td></tr> <tr><td>      受託研究費等</td><td>1,358</td><td>1,421</td><td>63</td></tr> <tr><td>      役員人件費</td><td>158</td><td>149</td><td>△ 9</td></tr> <tr><td>      教員人件費</td><td>10,551</td><td>10,561</td><td>10</td></tr> <tr><td>      職員人件費</td><td>3,331</td><td>3,484</td><td>153</td></tr> <tr><td>      一般管理費</td><td>2,813</td><td>1,607</td><td>△ 1,206</td></tr> <tr><td>      財務費用</td><td>23</td><td>19</td><td>△ 4</td></tr> <tr><td>      減価償却費</td><td>1,925</td><td>1,814</td><td>△ 111</td></tr> <tr><td>      臨時損失</td><td>—</td><td>427</td><td>427</td></tr> <tr><td>  収益の部</td><td>25,867</td><td>27,071</td><td>1,204</td></tr> <tr><td>    経常収益</td><td>25,867</td><td>27,051</td><td>1,184</td></tr> <tr><td>      運営費交付金収益</td><td>17,054</td><td>16,674</td><td>△ 380</td></tr> <tr><td>      授業料収益</td><td>4,833</td><td>5,177</td><td>344</td></tr> <tr><td>      入学金収益</td><td>614</td><td>621</td><td>7</td></tr> <tr><td>      検定料収益</td><td>209</td><td>214</td><td>5</td></tr> <tr><td>      受託研究等収益</td><td>1,358</td><td>1,431</td><td>73</td></tr> <tr><td>      効率化推進積立金取崩</td><td>400</td><td>0</td><td>△ 400</td></tr> <tr><td>      寄附金収益</td><td>—</td><td>227</td><td>227</td></tr> <tr><td>      施設費収益</td><td>—</td><td>852</td><td>852</td></tr> <tr><td>      補助金等収益</td><td>—</td><td>358</td><td>358</td></tr> <tr><td>      その他収益</td><td>286</td><td>362</td><td>76</td></tr> <tr><td>      資産見返運営費交付金等戻入</td><td>1,045</td><td>924</td><td>△ 121</td></tr> <tr><td>      資産見返補助金等戻入</td><td>—</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>      資産見返寄附金戻入</td><td>—</td><td>121</td><td>121</td></tr> <tr><td>      資産見返物品受贈額戻入</td><td>67</td><td>82</td><td>15</td></tr> <tr><td>      臨時利益</td><td>—</td><td>19</td><td>19</td></tr> <tr><td>    純利益</td><td>0</td><td>546</td><td>546</td></tr> <tr><td>    目的積立金取崩</td><td>—</td><td>602</td><td>602</td></tr> <tr><td>    総利益</td><td>0</td><td>1,148</td><td>1,148</td></tr> </tbody> </table>	区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	費用の部	25,867	26,524	657	経常費用	25,867	26,097	230	業務費	21,106	22,657	1,551	教育研究経費	5,708	7,043	1,335	受託研究費等	1,358	1,421	63	役員人件費	158	149	△ 9	教員人件費	10,551	10,561	10	職員人件費	3,331	3,484	153	一般管理費	2,813	1,607	△ 1,206	財務費用	23	19	△ 4	減価償却費	1,925	1,814	△ 111	臨時損失	—	427	427	収益の部	25,867	27,071	1,204	経常収益	25,867	27,051	1,184	運営費交付金収益	17,054	16,674	△ 380	授業料収益	4,833	5,177	344	入学金収益	614	621	7	検定料収益	209	214	5	受託研究等収益	1,358	1,431	73	効率化推進積立金取崩	400	0	△ 400	寄附金収益	—	227	227	施設費収益	—	852	852	補助金等収益	—	358	358	その他収益	286	362	76	資産見返運営費交付金等戻入	1,045	924	△ 121	資産見返補助金等戻入	—	8	8	資産見返寄附金戻入	—	121	121	資産見返物品受贈額戻入	67	82	15	臨時利益	—	19	19	純利益	0	546	546	目的積立金取崩	—	602	602	総利益	0	1,148	1,148
区分	金額																																																																																																																																																																																																							
費用の部	25,867																																																																																																																																																																																																							
経常費用	25,867																																																																																																																																																																																																							
業務費	21,106																																																																																																																																																																																																							
教育研究経費	5,708																																																																																																																																																																																																							
受託研究費等	1,358																																																																																																																																																																																																							
役員人件費	158																																																																																																																																																																																																							
教員人件費	10,551																																																																																																																																																																																																							
職員人件費	3,331																																																																																																																																																																																																							
一般管理費	2,813																																																																																																																																																																																																							
財務費用	23																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	1,925																																																																																																																																																																																																							
臨時損失	—																																																																																																																																																																																																							
収益の部	25,867																																																																																																																																																																																																							
経常収益	25,867																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金収益	17,054																																																																																																																																																																																																							
授業料収益	4,833																																																																																																																																																																																																							
入学金収益	614																																																																																																																																																																																																							
検定料収益	209																																																																																																																																																																																																							
受託研究等収益	1,358																																																																																																																																																																																																							
効率化推進積立金取崩	400																																																																																																																																																																																																							
寄附金収益	—																																																																																																																																																																																																							
施設費収益	—																																																																																																																																																																																																							
補助金等収益	—																																																																																																																																																																																																							
その他収益	286																																																																																																																																																																																																							
資産見返運営費交付金等戻入	1,045																																																																																																																																																																																																							
資産見返補助金等戻入	—																																																																																																																																																																																																							
資産見返寄附金戻入	—																																																																																																																																																																																																							
資産見返物品受贈額戻入	67																																																																																																																																																																																																							
臨時利益	—																																																																																																																																																																																																							
純利益	0																																																																																																																																																																																																							
目的積立金取崩	—																																																																																																																																																																																																							
総利益	0																																																																																																																																																																																																							
区分	計画	実績	差額 (実績-計画)																																																																																																																																																																																																					
費用の部	25,867	26,524	657																																																																																																																																																																																																					
経常費用	25,867	26,097	230																																																																																																																																																																																																					
業務費	21,106	22,657	1,551																																																																																																																																																																																																					
教育研究経費	5,708	7,043	1,335																																																																																																																																																																																																					
受託研究費等	1,358	1,421	63																																																																																																																																																																																																					
役員人件費	158	149	△ 9																																																																																																																																																																																																					
教員人件費	10,551	10,561	10																																																																																																																																																																																																					
職員人件費	3,331	3,484	153																																																																																																																																																																																																					
一般管理費	2,813	1,607	△ 1,206																																																																																																																																																																																																					
財務費用	23	19	△ 4																																																																																																																																																																																																					
減価償却費	1,925	1,814	△ 111																																																																																																																																																																																																					
臨時損失	—	427	427																																																																																																																																																																																																					
収益の部	25,867	27,071	1,204																																																																																																																																																																																																					
経常収益	25,867	27,051	1,184																																																																																																																																																																																																					
運営費交付金収益	17,054	16,674	△ 380																																																																																																																																																																																																					
授業料収益	4,833	5,177	344																																																																																																																																																																																																					
入学金収益	614	621	7																																																																																																																																																																																																					
検定料収益	209	214	5																																																																																																																																																																																																					
受託研究等収益	1,358	1,431	73																																																																																																																																																																																																					
効率化推進積立金取崩	400	0	△ 400																																																																																																																																																																																																					
寄附金収益	—	227	227																																																																																																																																																																																																					
施設費収益	—	852	852																																																																																																																																																																																																					
補助金等収益	—	358	358																																																																																																																																																																																																					
その他収益	286	362	76																																																																																																																																																																																																					
資産見返運営費交付金等戻入	1,045	924	△ 121																																																																																																																																																																																																					
資産見返補助金等戻入	—	8	8																																																																																																																																																																																																					
資産見返寄附金戻入	—	121	121																																																																																																																																																																																																					
資産見返物品受贈額戻入	67	82	15																																																																																																																																																																																																					
臨時利益	—	19	19																																																																																																																																																																																																					
純利益	0	546	546																																																																																																																																																																																																					
目的積立金取崩	—	602	602																																																																																																																																																																																																					
総利益	0	1,148	1,148																																																																																																																																																																																																					
	<p data-bbox="212 1284 801 1308">注) 効率化推進積立金400百万円は、取り崩し相当額である。</p> <p data-bbox="212 1308 1059 1332">注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。</p>	<p data-bbox="1227 1284 2072 1308">注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。</p>																																																																																																																																																																																																						

項目	年度計画	年度計画に係る実績																																																																																																																		
	3. 資金計画 平成28年度 (単位:百万円) <table border="1" data-bbox="383 252 1010 790"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>29,085</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による支出</td> <td>23,793</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による支出</td> <td>4,598</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による支出</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>  資金に係る換算差額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  翌年度への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>29,085</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による収入</td> <td>24,977</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金による収入</td> <td>17,761</td> </tr> <tr> <td>    授業料及入学金検定料による収入</td> <td>5,656</td> </tr> <tr> <td>    受託研究等収入</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>    補助金等収入</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>    寄附金収入</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>    その他の収入</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による収入</td> <td>3,624</td> </tr> <tr> <td>    施設費補助金による収入</td> <td>3,624</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による収入</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>  前年度よりの繰越金</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	29,085	業務活動による支出	23,793	投資活動による支出	4,598	財務活動による支出	694	資金に係る換算差額	—	翌年度への繰越金	0	資金収入	29,085	業務活動による収入	24,977	運営費交付金による収入	17,761	授業料及入学金検定料による収入	5,656	受託研究等収入	1,358	補助金等収入	—	寄附金収入	—	その他の収入	202	投資活動による収入	3,624	施設費補助金による収入	3,624	財務活動による収入	84	前年度よりの繰越金	400	3. 資金計画 平成28年度 (単位:百万円) <table border="1" data-bbox="1404 245 2031 826"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>差額 (実績-計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>29,085</td> <td>27,919</td> <td>△ 1,166</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による支出</td> <td>23,793</td> <td>23,882</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による支出</td> <td>4,598</td> <td>2,746</td> <td>△ 1,852</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による支出</td> <td>694</td> <td>704</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>  資金に係る換算差額</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>  翌年度への繰越金</td> <td>0</td> <td>585</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>29,085</td> <td>27,918</td> <td>△ 1,167</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による収入</td> <td>24,977</td> <td>25,279</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金による収入</td> <td>17,761</td> <td>17,644</td> <td>△ 117</td> </tr> <tr> <td>    授業料及入学金検定料による収入</td> <td>5,656</td> <td>5,566</td> <td>△ 90</td> </tr> <tr> <td>    受託研究等収入</td> <td>1,358</td> <td>1,333</td> <td>△ 25</td> </tr> <tr> <td>    補助金等収入</td> <td>—</td> <td>89</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>    寄附金収入</td> <td>—</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>    その他の収入</td> <td>202</td> <td>506</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による収入</td> <td>3,624</td> <td>1,840</td> <td>△ 1,784</td> </tr> <tr> <td>    施設費補助金による収入</td> <td>3,624</td> <td>1,840</td> <td>△ 1,784</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による収入</td> <td>84</td> <td>87</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>  前年度よりの繰越金</td> <td>400</td> <td>711</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table>	区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	資金支出	29,085	27,919	△ 1,166	業務活動による支出	23,793	23,882	89	投資活動による支出	4,598	2,746	△ 1,852	財務活動による支出	694	704	10	資金に係る換算差額	—	1	1	翌年度への繰越金	0	585	585	資金収入	29,085	27,918	△ 1,167	業務活動による収入	24,977	25,279	302	運営費交付金による収入	17,761	17,644	△ 117	授業料及入学金検定料による収入	5,656	5,566	△ 90	受託研究等収入	1,358	1,333	△ 25	補助金等収入	—	89	89	寄附金収入	—	140	140	その他の収入	202	506	304	投資活動による収入	3,624	1,840	△ 1,784	施設費補助金による収入	3,624	1,840	△ 1,784	財務活動による収入	84	87	3	前年度よりの繰越金	400	711	311
	区分	金額																																																																																																																		
資金支出	29,085																																																																																																																			
業務活動による支出	23,793																																																																																																																			
投資活動による支出	4,598																																																																																																																			
財務活動による支出	694																																																																																																																			
資金に係る換算差額	—																																																																																																																			
翌年度への繰越金	0																																																																																																																			
資金収入	29,085																																																																																																																			
業務活動による収入	24,977																																																																																																																			
運営費交付金による収入	17,761																																																																																																																			
授業料及入学金検定料による収入	5,656																																																																																																																			
受託研究等収入	1,358																																																																																																																			
補助金等収入	—																																																																																																																			
寄附金収入	—																																																																																																																			
その他の収入	202																																																																																																																			
投資活動による収入	3,624																																																																																																																			
施設費補助金による収入	3,624																																																																																																																			
財務活動による収入	84																																																																																																																			
前年度よりの繰越金	400																																																																																																																			
区分	計画	実績	差額 (実績-計画)																																																																																																																	
資金支出	29,085	27,919	△ 1,166																																																																																																																	
業務活動による支出	23,793	23,882	89																																																																																																																	
投資活動による支出	4,598	2,746	△ 1,852																																																																																																																	
財務活動による支出	694	704	10																																																																																																																	
資金に係る換算差額	—	1	1																																																																																																																	
翌年度への繰越金	0	585	585																																																																																																																	
資金収入	29,085	27,918	△ 1,167																																																																																																																	
業務活動による収入	24,977	25,279	302																																																																																																																	
運営費交付金による収入	17,761	17,644	△ 117																																																																																																																	
授業料及入学金検定料による収入	5,656	5,566	△ 90																																																																																																																	
受託研究等収入	1,358	1,333	△ 25																																																																																																																	
補助金等収入	—	89	89																																																																																																																	
寄附金収入	—	140	140																																																																																																																	
その他の収入	202	506	304																																																																																																																	
投資活動による収入	3,624	1,840	△ 1,784																																																																																																																	
施設費補助金による収入	3,624	1,840	△ 1,784																																																																																																																	
財務活動による収入	84	87	3																																																																																																																	
前年度よりの繰越金	400	711	311																																																																																																																	
	注) 前年度よりの繰越金400百万円は、効率化推進積立金取り崩し相当額である。 注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。	注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。																																																																																																																		

X 短期借入金の限度額				
項目	中期計画	年度計画	自己評価	中期計画に係る実績
1 短期借入金の限度額	40億円	40億円	該当なし	
2 想定される理由	運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に支出を必要が生じた際に借入することが想定される。			該当なし

X I 剰余金の使途				
項目	中期計画	年度計画	自己評価	中期計画に係る実績
	決算において剰余金が発生した場合、教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	知事に承認を受けた目的積立金のうち2,951百万円を教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善に充てた。	中期計画に係る実績
				年度計画に係る実績
				知事に承認を受けた目的積立金のうち711百万円を教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善に充てた。

X II その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項																								
項目	中期計画	年度計画	自己評価	中期計画に係る実績																				
1 施設及び設備に関する計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修を実施する。</td> <td>17,803百万円</td> <td>施設費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p>金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p>	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修を実施する。	17,803百万円	施設費補助金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南大沢キャンパス給排水衛生設備更新等</td> <td rowspan="4">総額 3,624百万円</td> <td rowspan="4">施設費補助金</td> </tr> <tr> <td>日野キャンパス給排水衛生設備改修等</td> </tr> <tr> <td>荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	南大沢キャンパス給排水衛生設備更新等	総額 3,624百万円	施設費補助金	日野キャンパス給排水衛生設備改修等	荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南大沢キャンパス給排水衛生設備更新 南大沢キャンパス照明設備更新 南大沢キャンパス空調設備改修 南大沢キャンパス空調機更新 日野キャンパス給排水衛生設備改修等 日野キャンパス外壁改修 日野キャンパス電気設備改修 日野キャンパス空調設備改修 日野キャンパス自動火災報知設備改修 荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修 荒川キャンパス校舎増築棟更新 荒川キャンパス内装改修 荒川キャンパス給排水設備更新 小笠原研究施設設備更新 高専品川外壁改修 高専品川空調設備改修 高専品川アールス過器改修 高専荒川自動火災報知機更新 高専荒川外壁等改修 高専荒川空調設備改修 等</td> <td>総額 17,146百万円</td> <td>施設費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源	南大沢キャンパス給排水衛生設備更新 南大沢キャンパス照明設備更新 南大沢キャンパス空調設備改修 南大沢キャンパス空調機更新 日野キャンパス給排水衛生設備改修等 日野キャンパス外壁改修 日野キャンパス電気設備改修 日野キャンパス空調設備改修 日野キャンパス自動火災報知設備改修 荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修 荒川キャンパス校舎増築棟更新 荒川キャンパス内装改修 荒川キャンパス給排水設備更新 小笠原研究施設設備更新 高専品川外壁改修 高専品川空調設備改修 高専品川アールス過器改修 高専荒川自動火災報知機更新 高専荒川外壁等改修 高専荒川空調設備改修 等	総額 17,146百万円	施設費補助金
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源																						
経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修を実施する。	17,803百万円	施設費補助金																						
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源																						
南大沢キャンパス給排水衛生設備更新等	総額 3,624百万円	施設費補助金																						
日野キャンパス給排水衛生設備改修等																								
荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修等																								
施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源																						
南大沢キャンパス給排水衛生設備更新 南大沢キャンパス照明設備更新 南大沢キャンパス空調設備改修 南大沢キャンパス空調機更新 日野キャンパス給排水衛生設備改修等 日野キャンパス外壁改修 日野キャンパス電気設備改修 日野キャンパス空調設備改修 日野キャンパス自動火災報知設備改修 荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修 荒川キャンパス校舎増築棟更新 荒川キャンパス内装改修 荒川キャンパス給排水設備更新 小笠原研究施設設備更新 高専品川外壁改修 高専品川空調設備改修 高専品川アールス過器改修 高専荒川自動火災報知機更新 高専荒川外壁等改修 高専荒川空調設備改修 等	総額 17,146百万円	施設費補助金																						
			28年度計画に係る実績																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南大沢キャンパス給排水衛生設備更新等</td> <td rowspan="3">総額 3,217百万円</td> <td rowspan="3">施設費補助金</td> </tr> <tr> <td>日野キャンパス給排水衛生設備改修等</td> </tr> <tr> <td>荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源	南大沢キャンパス給排水衛生設備更新等	総額 3,217百万円	施設費補助金	日野キャンパス給排水衛生設備改修等	荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修等													
施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源																						
南大沢キャンパス給排水衛生設備更新等	総額 3,217百万円	施設費補助金																						
日野キャンパス給排水衛生設備改修等																								
荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修等																								
2 積立金の使途	積立金は、教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善に充てる。	—	(X I 剰余金の使途 中期計画に係る実績 を参照)  28年度計画に係る実績  —	中期計画に係る実績																				
				28年度計画に係る実績																				
				—																				



平成28事業年度

決 算 報 告 書

第 1 2 期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

## 平成28年度 決算報告書

公立大学法人 首都大学東京

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	17,761	17,644	△ 117	
施設費補助金	3,624	3,217	△ 408	
自己収入	5,942	5,847	△ 94	
授業料及入学金検定料収入	5,656	5,563	△ 93	
その他収入	286	284	△ 2	
外部資金	1,358	1,898	540	
効率化推進積立金取崩	400	0	△ 400	(注1)
目的積立金取崩	0	711	711	(注2)
計	29,085	29,317	232	
支出				
業務費	24,103	23,286	△ 817	(注3)
教育研究経費	16,718	16,595	△ 123	
管理費	7,385	6,691	△ 695	
施設整備費	3,624	3,217	△ 408	(注4)
外部資金研究費	1,358	1,937	580	
計	29,085	28,440	△ 645	
収入－支出	0	877	877	

※本表の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○予算と決算の差異等について

(注1) 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に応えることを目的として積み立てている基金ですが、各種節減努力等により、取り崩す必要がありませんでした。

(注2) 目的積立金取崩については、教育研究の質の向上のための環境整備及びキャンパス整備の実施に努めたために取り崩したものです。

(注3) 業務費については、各種節減努力等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が817百万円少額となっています。

(注4) 施設整備費については、入札による契約差金等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が408百万円少額となっています。

# 監査報告書

公立大学法人首都大学東京  
理事長 島田 晴雄 殿

平成 29 年 6 月 19 日  
公立大学法人首都大学東京

監事 原田恒敏 

監事 荒金善裕 

わたしは、地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月 16 日 法律第 118 号）第 35 条の規定に基づき、公立大学法人首都大学東京の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の財務諸表等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書およびこれらの附属明細書（会計に関する部分に限る。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）および決算報告書について監査を実施した。

なお、附属明細書および事業報告書について、監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書および事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

## 1 監査方法の概要

経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員の職務の執行状況を聴取するとともに重要な決裁書類等を閲覧し、また、必要に応じて関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考える監査手続を実施した。

また、会計監査人から報告および説明を受けるとともに質疑応答を行うなどして、財務諸表等並びに附属明細書につき検討を行った。

## 2 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当と認める。
- (2) 貸借対照表および損益計算書は、地方独立行政法人会計基準に従い財産および損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、地方独立行政法人会計基準に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、地方独立行政法人会計基準の規定に照らし指摘すべき事項はない。
- (5) キャッシュ・フロー計算書および行政サービス実施コスト計算書は、記載すべき事項は正しく示しているものと認める。
- (6) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）および決算報告書について、指摘すべき事項はない。

以上



# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月19日

公立大学法人 首都大学東京  
理事長 島田晴雄 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

菅田裕之 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

唐澤正幸 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

濱口慎介 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、公立大学法人首都大学東京の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために公立大学法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、公立大学法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに公立大学法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、公立大学法人首都大学東京の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、公立大学法人首都大学東京の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

### 利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

### 法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、公立大学法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

### <事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、公立大学法人首都大学東京の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

### 事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が公立大学法人首都大学東京の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

### 利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上